

様式1-1

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和8年度において、海南市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

海南市長 様

1 本社(店)郵便番号	[] - []
2 本社(店)住所	フリガナ []
3 商号又は名称	フリガナ []
4 役職	[]
5 担当者氏名	フリガナ []
6 本社(店)電話番号	7 担当者電話番号 []
8 本社(店)FAX番号	[]
9 メールアドレス	[]
10 登録を受けている事業	[]

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日

樣式1-2

11 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ケ年間の 年間平均実績高 (千円)
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合計					

12 有資格者數(人)

技術士

様式1-3

13 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																			補償コンサルタント業務									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、海岸・砂防 及び海洋	空港 港湾及 び土木	電力 道路	鉄道	工上 水用道 水及び 道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	地 方 都 市 計 画 及 び	地質	基 礎 質 及 び	鋼 構 造 物 及 び	ト ン ネ ル	設 施 工 及 び 積 算 工	建 設 環 境	機 械	電 気 電 子	土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	特 殊 業 補 償 ・	事 業 損 失	補 償 関 連	総 合 補 償	

自己資本額	区分		直前決算時 (千円)	
	①(うち外國資本) 株主資本			
	②評価・換算差額等			
	③新株予約権			
	④計(P)			

15 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
16 貸借対照表	①流動資産(千円)(m)	
	②流動負債(千円)(n)	
	③固定資産(千円)(Q)	
	④総資本額(千円)(R)	

外資 状況	1 外国籍会社 [国名:]	3 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: %)
	2 日本国籍会社 [国名:]	[国名:] (外資比率: 100%)

17 経営比率	①総資本純利益率 (S/R × 100)	.	(%)
	②流动比率 (m/n × 100)	.	(%)
	③自己資本固定比率 (P/Q × 100)	.	(%)

19 営業年数等	①創業	年月日
	②休業期間又は 転(廢)業の期間	年月日から 年月日まで
	③現組織への変更	年月日
	④営業年数	年

20 常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③他の職員	④計	⑤役職員等

※⑤は④の内数

樣式2

測量等實績調查書

(登録業種区分)

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
 - 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
 - 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
 - 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
 - 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

様式3

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

樣式4

營業所一覽表

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
 - 2 「営業所名称」欄には、本店又は支店等全ての営業所の名称を記載すること。
 - 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を都道府県名から記載すること。
 - 4 「電話番号」及び「FAX番号」欄には、それぞれ電話番号、FAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-(ハイフン)」で区切ること。